

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 足利市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,353ha	45ha	1.9%
課 題	耕作放棄地の全体調査では、26年度は45haと前年度と変わらず、農地利用状況調査においても農地の有効活用が図られていない農地が増加傾向にある。さらに、鳥獣害や高齢化に伴う担い手不足等による遊休化が進み増加が見込まれることから、遊休農地の解消も進みにくい状況である。		

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1 ha 目標案設定の考え方：農地貸出事業や国の再生交付金等を有効に活用し、地域の担い手に耕作再開につながる積極的な活動が必要であるため、解消には、全農業委員の協力が不可欠である。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月・2月	24人	9月・3月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を一斉に実施し、遊休化している農地を発見した場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録する。		

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月・2月	24人	9月・3月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を一斉に実施し、遊休化している農地を発見した場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録する。		
遊休農地への指導	実施時期：9月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	2,547戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	358戸	223経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	4法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	250経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方：国が認定農業者の取得を推奨しているため。		
活動計画案	認定農業者協議会と意見交換会を実施し、新しい農業者の育成に努める。	設立に向けた周知を推進する。 (農政課)	設立に向けた周知を推進する。 (農政課)

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	農業の持続的発展には新規就農者の獲得が重要であり、認定農業者の育成と併せて新規就農者への支援についても配慮いただきたい。

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	250経営	0法人	0団体
活動計画	認定農業者協議会と意見交換会を実施し、新しい農業者の育成に努める。	設立に向けた周知を推進する。 (農政課)	設立に向けた周知を推進する。 (農政課)

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 353ha	723ha	30.9%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が有効利用を図る上での課題となっている。		

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 30 ha
	目標案設定の考え方： 利用権設定による利用集積の推進を図る。
活動計画案	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、利用権設定についての周知をする。 農地集積の円滑化事業を実施し、農地の面的集積を推進する。

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30 ha
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、利用権設定についての周知をする。 農地集積の円滑化事業を実施し、農地の面的集積を推進する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2,353ha	0.6ha	0%
課 題	現在は、違反転用の発生は確認しておらず、今後同様の発生を防止するため、農業者等への周知徹底に努めなければならない。 また、同時に農地パトロールを強化する。		

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0ha
	目標案設定の考え方: パトロールを強化し、違反転用をさせない。	
活動計画案	8月、2月 農地パトロールの実施 11月 広報活動(農業委員会だより)	

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	0ha
活動計画	8月、2月 農地パトロールの実施 1月 広報活動(農業委員会だより)	